

第 53 期

事業報告書

平成12年4月1日 ▶ 平成13年3月31日

TEAC
ティアック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、平成13年3月31日をもちまして、第53期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）を終了しましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、個人消費、設備投資ともに本格回復の糸口がつかめず、期後半からの米国経済の減速による外需低迷に伴い、生産面に陰りが出始め、さらに不良債権処理が構造問題として再び顕在化し株価の低迷をもたらす中、戦後初のデフレ宣言がなされ、景気の下振れ懸念が出てまいりました。

一方、海外では、米国経済がハイテク株バブルの崩壊と内需の急減速で停滞感が鮮明になり、堅調だった欧州経済もドイツを中心に先行きの不透明感が強くなってまいりました。通貨危機から回復を遂げたアジア経済も、米国経済の減速が波及し、大幅に輸出が鈍化、生産活動にも影響が広がるなど景気の減速感が一段と強まってまいりました。

このような環境下において、当社主力の周辺機器部門は、FDD、CD-ROM、CD-R/RW、DVD-ROM等の補助記憶装置の供給でPC市場成長の一端を担っていることから、市場の動向には大きな影響を受けざるを得ません。上半期は、PC業界の成長に加え、携帯電話やゲーム機の需要拡大予測から半導体を始め、世界的な電子部品不足が顕在化し、バブル需要とも呼べるほど市場が加熱したために、部品調達には大変苦戦いたしました。前期に引き続き販売台数を増加させることができました。収益面では、台数の増加に比べ、部品不足による価格下げ止まりや価格競争の激化に円高が加わり、結果としては厳しいものとなりました。下期は一転して米国市場のPC普及率が高まったため、一時的な供給過剰から生産調整を余儀なくされ、販売増加計画は未達成となりまし

たが、ほぼ上半期並みの販売確保ができ、収益面でも円安に転じたことから概ね同様の結果となりました。

情報機器部門は、国内計測機器の新たな市場を創出するため、平成12年12月に子会社であるティアック電子計測株式会社へ営業部門を移管し、計測の入り口から出口までのソリューションビジネスを展開してまいりました。映像・情報通信では、新製品の導入により販売の拡大を図りましたが、価格の下落もあって売上、利益とも期初の計画を達成できませんでした。

一方、電子機器部門では、デジタル技術の進化した業務用機器分野において、HDD・CD・MD等ディスクレコーダー新製品の市場投入、オーディオ・ワークステーション商品の開発を推進いたしました。一般AV機器分野では、周辺機器・情報機器の技術開発資源を軸にしたPC融合のCD/RW・MDLP対応MDレコーダーなどでの商品拡充や普及価格のホームシアターシステム、全世界向けマイクロコンボ等を継続的に市場投入いたしました。急速なCD/RW市場の変動や国内消費の低迷などで、収益面では厳しい結果となりました。

以上が各部門別の営業概況であり、部門別の売上高は後掲のとおりであります。これらの結果、当期の売上高は1,550億5千7百万円（前期比10.9%増）となり、経常利益は19億6千万円（前期比13.2%減）、当期利益は12億4千1百万円（前期比45.0%増）となりました。

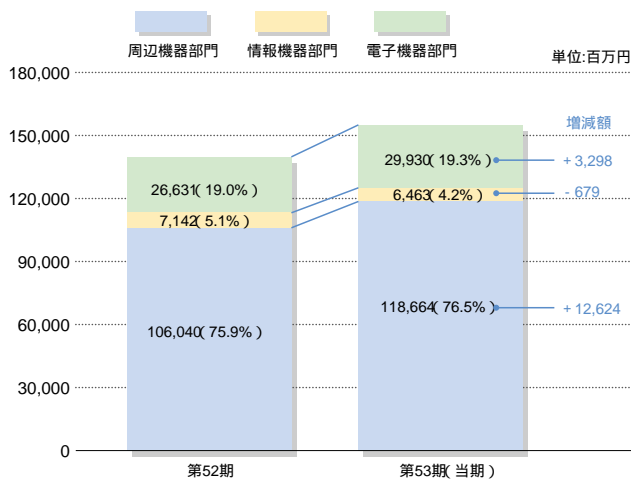
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成13年6月

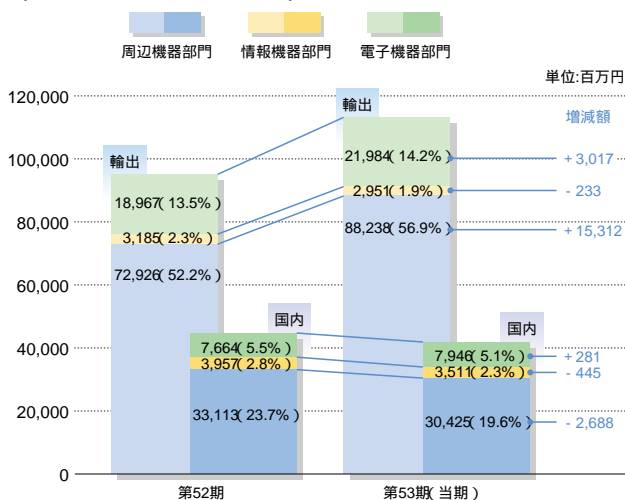
代表取締役社長

田村憲郎

部門別販売の状況



(輸出・国内別部門別内訳)



会社が対処すべき課題

周辺機器部門では、前下期の急激な市場環境の変化から一時的な在庫の増加を招きましたが、この在庫を適正規模に戻すことに取り組み、需要の拡大する光記録製品の主要部品の安定供給とコスト対応を行うため自社開発を促進するとともに、当社の得意とする小型・薄型製品の早期市場導入を実現させるべく開発のスピード化を一段と推進いたします。また、OEM販売偏重からディストリビューション市場向け高付加価値製品創出の商品企画を強化して収益のバランス化を図ります。さらに、激動する市場情勢に対応できるサプライチェーンマネジメントを推し進め、依然として成長の見込まれるPC市場に貢献してまいります。

情報機器部門では、急速に発展している情報通信分野に積極的に参入を図ります。そのため、成長の見込まれるセキュリティ分野へ資源を注力してまいります。同時に、現在の通話録音機から、コンピュータ化による顧客管理情報の一元化に向けたネットワークに対応する新製品を導入し、市場のニーズに応えてまいります。計測機器分野では、国内販売の主力をティアック電子計測株式会社に移管したことにより、単なる計測機器メーカーから脱却したソリューションビジネスを推し進め、今後の商品開発についてはハード・ソフトの両面に力を注いでまいります。

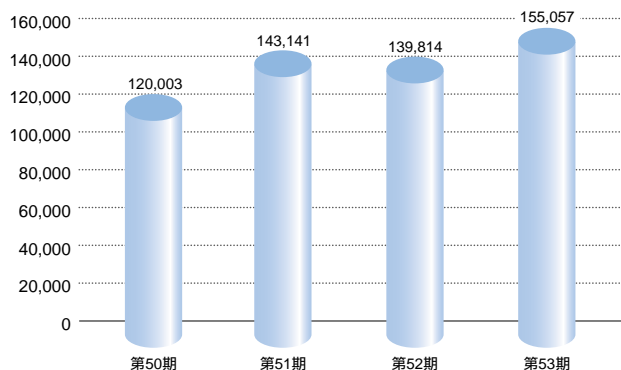
電子機器部門では、業務用機器分野において、当社の周辺機器・情報機器・アメリカ研究開発部門の技術開発資源を有効に活用し、フレキシブルなプロジェクトチーム体制によりオーディオ・ワークステーション商品等の拡充を図ります。一般AV機器分野では、業務用機器の基盤技術を生かしたデジタル商品およびシステムコンボ、ホームシアターセット、ネット対応AV機器等の商品創出を強力に推進してまいります。

業績および財産状況の推移

区分	第50(10年3月)期	第51(11年3月)期	第52(12年3月)期	第53(13年3月)期
売上高(百万円)	120,003	143,141	139,814	155,057
経常利益(百万円)	3,604	5,153	2,258	1,960
当期利益(百万円)	3,051	4,716	856	1,241
1株当り当期利益(円)	42.79	66.14	12.00	17.40
総資産(百万円)	65,424	70,515	67,411	76,069

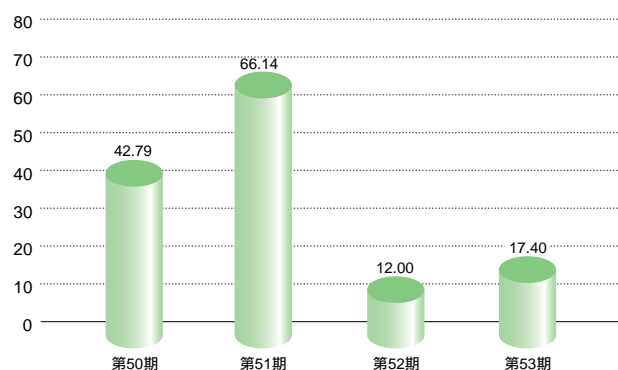
売上高

単位:百万円



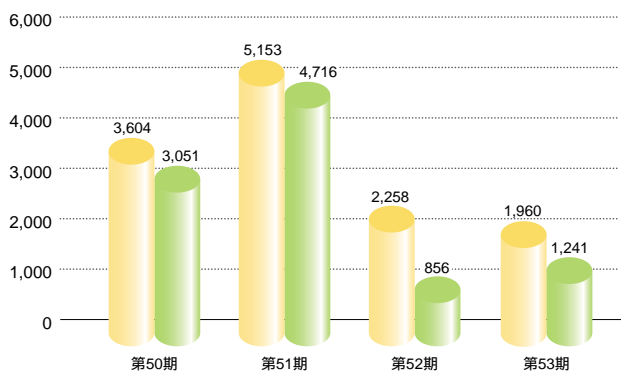
1株当り当期利益

単位:円



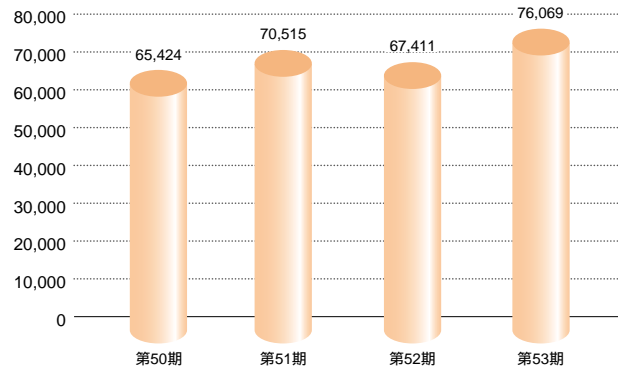
経常利益・当期利益

単位:百万円



総資産

単位:百万円



貸借対照表（単独）

（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	55,747	流動負債	41,742
現金及び預金	3,007	支払手形	17,970
受取手形	379	買掛金	7,037
売掛金	17,003	短期借入金	10,010
有価証券	396	一年内返済予定長期借入金	968
自己株式	0	未払金	794
製品	17,543	未払法人税等	1,576
原材料	8,616	未払費用	2,251
仕掛品	397	預り金	195
前払費用	123	賞与引当金	883
未収金	7,181	設備支払手形	42
短期貸付金	203	その他	12
繰延税金資産	1,217		
その他	36		
貸倒引当金	359	固定負債	12,366
固定資産	20,321	社債	8,500
(1) 有形固定資産	4,208	長期借入金	1,642
建物	1,764	退職給付引当金	2,197
構築物	35	長期預り金	26
機械及び装置	112		
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	784		
土地	1,511		
(2) 無形固定資産	873	負債合計	54,108
借地権	24		
ソフトウェア	826	資本の部	
その他	23		
(3) 投資等	15,240	資本金	7,730
投資有価証券	1,204	法定準備金	11,833
子会社株式	11,486	資本準備金	11,331
長期貸付金	21	利益準備金	502
従業員長期貸付金	95	剰余金	2,480
長期前払費用	220	当期末処分利益	2,480
敷金	62	(うち当期利益)	(1,241)
差入保証金	131	評価差額金	83
繰延税金資産	1,927		
その他	102		
貸倒引当金	11	資本合計	21,961
資産合計	76,069	負債及び資本合計	76,069

損益計算書（単独）

（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		155,057
売上高		
営業費用		
売上原価	135,062	
販売費及び一般管理費	17,774	152,836
営業利益		2,221
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	1,866	
為替差益	1,101	
雑収入	304	3,272
営業外費用		
支払利息	465	
手形売却損	1,159	
退職給付債務変更時差異償却費	724	
たな卸資産廃棄損	1,158	
雑損失	26	3,534
経常利益		1,960
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	3
特別損失		
固定資産処分損	153	
投資有価証券評価損	63	
ゴルフ会員権等評価損	263	
役員退職慰労金	46	
子会社清算損失	42	569
税引前当期利益		1,394
法人税、住民税及び事業税	1,782	
法人税等調整額	1,628	153
当期利益		1,241
前期繰越利益		1,239
当期末処分利益		2,480

利益処分

(単位:円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,480,443,904
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	40,000,000
利 益 配 当 金	356,579,335
(1 株 に つ き 5 円)	
役 員 賞 与 金	35,000,000
(う ち 監 査 役 賞 与 金)	(2,100,000)
次 期 繰 越 利 益	2,048,864,569

連結貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	103,337	流 動 負 債	79,525
現金及び預金	10,544	支払手形及び買掛金	29,275
受取手形及び売掛金	29,123	短期借入金	41,072
有 価 証 券	396	未 払 金	1,726
た な 卸 資 産	57,337	未 払 法 人 税 等	1,840
繰延税金資産	3,833	そ の 他	5,610
そ の 他	2,962	固 定 負 債	12,965
貸倒引当金	860	社 債	8,500
		長期借入金	1,760
固 定 資 産	14,647	退職給付引当金	2,369
有形固定資産	8,705	そ の 他	335
無形固定資産	1,095	負 債 合 計	92,490
投資その他の資産	4,847	少数株主持分	
投資有価証券	2,324	少数株主持分	47
長期貸付金	117	資 本 の 部	
繰延税金資産	1,555	資 本 金	7,730
そ の 他	861	資 本 準 備 金	11,334
貸倒引当金	11	連 結 剰 余 金	8,165
		その他有価証券評価差額金	83
資 産 合 計	117,984	為替換算調整勘定	1,700
		自 己 株 式	0
		資 本 合 計	25,446
		負 債、少数株主持分及び資本合計	117,984

連結損益計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	180,047
売 上 原 価	144,726
売 上 総 利 益	35,321
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,685
営 業 利 益	5,635
営 業 外 収 益	1,191
受 取 利 息 ・ 配 当 金	403
持 分 法 投 資 利 益	198
為 替 差 益	267
そ の 他	321
営 業 外 費 用	4,516
支 払 利 息	1,097
手 形 売 却 損	1,159
退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異 償 却 費	726
た な 卸 資 産 廃 棄 損	1,356
そ の 他	177
経 常 利 益	2,310
特 別 利 益	19
固 定 資 産 売 却 益	19
特 別 損 失	810
固 定 資 産 除 却 売 却 損	229
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	279
子 会 社 清 算 に 伴 う 特 別 退 職 金	155
そ の 他	144
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,519
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,960
法 人 税 等 調 整 額	2,208
少 数 株 主 利 益	10
当 期 純 利 益	757

連結剰余金計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	7,800
連 結 剰 余 金 減 少 額	
配 当 金	356
役 員 賞 与	36
	393
当 期 純 利 益	757
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	8,165

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	16,337
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	2,280
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	9,929
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	1,366
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 減 少 額	7,322
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 首 残 高	17,017
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	9,696



国内ネットワーク

本 社

営 業 所

札幌・仙台・東京

名古屋・大阪

広島・福岡

事 業 所

入間事業所

国内子会社

富士吉田ティアック株式会社

ティアック電子計測株式会社

株式会社ティアックシステムクリエイト

株式会社ティアックウェルフェアサービス

地球ネットワーク時代と 軌を一にする拠点・体制

海外ネットワーク

① TEAC AMERICA, INC.

② TEAC CANADA LTD.

③ TEAC MEXICO, S.A. de C.V.

④ TEAC DEUTSCHLAND GmbH.

⑤ TEAC UK LTD.

⑥ TEAC FRANCE S.A.

⑦ TEAC NEDERLAND B.V.

⑧ TEAC ITALIANA S.p.A.

⑨ TEAC AUSTRALIA PTY.,LTD.

⑩ TAIWAN TEAC CORPORATION

⑪ TEAC AUDIO (CHINA) Co.,LTD.

⑫ DONGGUAN DONGFA TEAC AUDIO Co.,LTD.

⑬ TEAC ELECTRONICS (M) Sdn. Bhd.

⑭ P.T. TEAC ELECTRONICS INDONESIA

⑮ TEAC SINGAPORE PTE LTD.

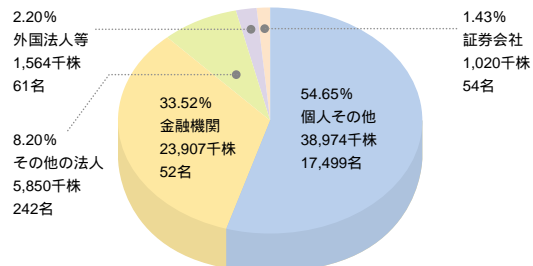
株式事項

(平成13年3月31日現在)

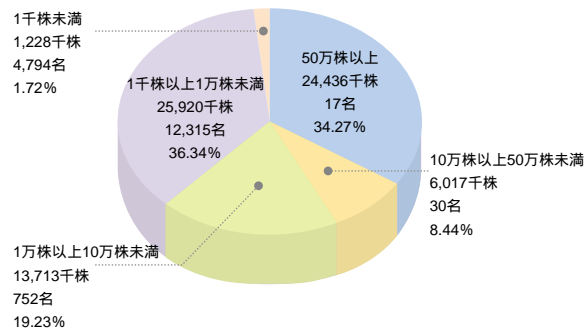
1. 会社が発行する株式の総数 160,000,000 株
2. 発行済株式の総数 71,317,134 株
3. 株主数 17,908 名
4. 大株主(上位10名)

株主	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社東京三菱銀行	3,459	4.85
株式会社富士銀行	3,458	4.85
明治生命保険相互会社	2,359	3.31
日本生命保険相互会社	2,009	2.82
東京海上火災保険株式会社	2,008	2.82
三菱信託銀行株式会社	1,991	2.79
三菱信託銀行株式会社信託口	1,360	1.91
安田火災海上保険株式会社	1,344	1.88
株式会社相川プレス工業	1,023	1.43
特定金銭信託受託者 中央三井信託銀行株式会社	860	1.21

株式所有者別状況



株式所有数別状況



役員

(平成13年3月31日現在)

代表取締役社長	田村 憲 郎
専務取締役	村山 恭 則
常務取締役	根岸 典 靖
常務取締役	坂井 淑 晃
常務取締役	中村 成 志
常務取締役	山口 一
取締役	宮田 勝
取締役	荒木 徹 朗
常勤監査役	山下 茂 男
監査役	辻 武 保
監査役	安井 桂之介

会社の概要

(平成13年3月31日現在)

商号 ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)

本社 〒180-8550 東京都武蔵野市中町三丁目7番3号

創立 昭和28年8月26日

資本金 77億3,058万3,520円

東京・大阪・名古屋各証券取引所 第一部上場

決算期 3月

代表者 代表取締役 田村憲郎

従業員 単独 1,002名 連結 9,604名

事業内容

周辺機器部門

周辺機器製造販売

フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、テストメディア、その他関連機器製品

情報機器部門

計測機器・ビデオ機器製造販売

情報通信機器、データレコーダ、コミュニケーションレコーダ、静止画ディスクレコーダ、動画ディスクレコーダ、マスストレージ、セキュリティレコーダ、業務用ビデオ機器、その他関連機器製品

電子機器部門

業務用オーディオ機器製造販売

デジタルオーディオワークステーション、CDレコーダー、マルチトラックレコーダー、CDプレーヤー、テープレコーダー、MDレコーダー、ミキサー、シンクロナイザー、その他関連機器製品

民生用AV機器・環境機器製造販売

CDレコーダー、テーブデッキ、CDプレーヤー、MDデッキ、DVDプレーヤー、アンプ、スピーカー、空気清浄機、浄水器、AV・OAアクセサリ商品、その他関連機器製品

オリジナルブランド

ティアック、タスカム、エソテリック

扱いブランド

タンノイ

株主メモ

決算期 3月31日(年1回)

配当金受領株主確定日 毎年3月31日

1単位の株式の数 1,000株

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 毎決算期における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載されている議決権ある株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。

公告掲載新聞名 日本経済新聞

名義書換代理人 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒100 8212

東京都千代田区永田町二丁目11番1号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

〒171 8508

(電話お問合せ)
郵便物送付先)

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)5391 1900(代表)

同取次所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所

東京、大阪、名古屋

【お知らせ】

住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120 86 4490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。

記録の未来を創造するティアック

TEAC

— ホームページ —

<http://www.teac.co.jp>